

2014年3月期第3四半期決算 補足資料 [解説文]

発表日時：2014年1月31日(金) 16:00

*今回、説明会の開催はございません。

当社原子力発電所の事故から間もなく3年を迎えようとしておりますが、今なお、発電所周辺地域の皆さま、社会の皆さま、また、株主、投資家の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

本日発表した2014年3月期第3四半期決算の内容について説明します。

■2014年3月期第3四半期決算補足資料

【スライド1~2 2014年3月期第3四半期決算のポイント】

- まず決算の概要についてですが、売上高は、一昨年実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、連結で前年同期比10.8%増の4兆8,001億円、単独では11.6%増の4兆6,693億円となりました。
- 一方、費用面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、人件費の削減や修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、連結の経常費用は前年同期比1.9%増の4兆6,661億円、単独では2.6%増の4兆5,613億円となりました。これらの結果、経常損益は連結で1,892億円の利益、単独では1,431億円の利益となりました。
- 四半期純損益については、特別損失として、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したことや、福島第一5・6号機廃止損失などを計上したものの、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金や災害損失引当金戻入額を計上したことなどから、連結で7,728億円の利益、単独では7,377億円の利益となりました。

この大半は、第2四半期決算と同様に、2013年3月期決算で先行して特別損失に計上した原子力損害賠償費が、タイミングのズレにより、年度を跨いで今年度の特別利益として計上されたためであります。
- 次に、2014年3月期通期の業績予想については、売上高や経常損益は1月15日公表の前回見通しから変更はございません。当期純損益については、特別損益の第3四半期までの実績を反映したことなどから、連結で6,610億円程度、単独で6,560億円程度へと、それぞれ90億円程度下方修正しております。
- なお、このたびの第3四半期決算の経常利益は、コスト削減に加えて工事の一部を緊急的に繰り延べた結果であり、第4四半期には、
 - ・ 検収が集中する修繕費や委託費などの計上が多く見込まれること、

- ・一括計上される費用があること、
 - ・特別負担金の計上を見込んでいることなど、
- 費用がふくらむ傾向があることに加え、為替レートの動向などにより、収支が悪化する可能性も否定できません。予断を持たず、引き続き、全力でコストダウンに努めてまいります。

【スライド 3 販売電力量・発電電力量】

- 第 3 四半期累計期間の販売電力量計の欄をご覧ください。3 月から 4 月にかけての気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期比 1.6%減の 1,945 億 kWh となりました。
- 通期の見通しにつきましては、1 月 15 日公表の前回見通しから変更ございません。なお、第 2 四半期決算時（10 月 31 日）公表の見通しからは、第 3 四半期の実績をふまえ、6 億 kWh 下方修正しております。
- 販売電力量、発電電力量に関する詳細データはスライド 22 と 23 でご紹介しています。

【スライド 4 対前年同期実績比較】

- このスライドでは、第 3 四半期決算について、前年同期実績との比較で単独ベースでの増減要因分析を行っています。
- 収支好転要因の合計は 5,650 億円程度で、主として電気料収入が 3,849 億円増加したことによるものです。その主な内訳は、料金値上げによる影響約 2,200 億円、燃料費調整制度による影響約 1,600 億円となっております。
- 一方、収支悪化要因の合計は、1,925 億円程度で、燃料費が 751 億円増加したことや、他社石炭火力からの受電量が増加したことなどにより購入電力料が 526 億円増加したことなどによるものです。
- 燃料費増加の主な要因につきましては、右の吹き出しの中をご覧ください。
 - ・消費面では、震災で停止していた他社石炭火力発電が復旧して受電量が増加したことなどから、約 680 億円の負担減となりました。
 - ・価格面では、原油・LNG 価格の低下に加え、石炭火力発電 2 基が昨年 4 月から試運転を開始したため、石油の消費量が大幅に減少したことなどから、約 2,640 億円の負担減となった一方で、
 - ・為替レートが前年同期と比べて、約 20 円と大幅に円安となった影響で、約 4,070 億円の負担増となりました。
- 以上の結果、経常損益は 3,726 億円の好転となりました。
- 四半期純損益については、原子力損害賠償支援機構資金交付金を特別利益に計上した影響などにより、7,527 億円の好転となりました。

【スライド 5 東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益・特別損失)】

- このたびの地震影響による特別損益について、まとめてお示ししています。
- まず、原子力福島第一原子力発電所 5・6 号機の廃止決定に係る特別損益を計上し

ておりますので、ご説明いたします。

新たな会計制度に基づいて、廃止措置に必要な設備や核燃料の一部の簿価などを特別損失として 398 億円を計上した一方、これまで引き当てていた「災害損失引当金」のうち、すでに復旧工事で取り崩した分などを差し引いた 320 億円を「災害損失引当金戻入額」として特別利益に計上いたしました。

以上により、福島第一原子力発電所 5・6 号機の廃炉に伴う影響額は、78 億円の損失となりました。

他の特別利益についてですが、原子力損害賠償支援機構からの資金交付金は、昨年 12 月 27 日に申請し、1 月 15 日に交付の決定をいただいた 9,995 億円を計上し、第 3 四半期で 1 兆 6,657 億円、これまでの累計は 4 兆 7,888 億円となりました。

- 次に、特別損失についてです。一番下の原子力損害賠償費については、昨年 12 月に公表された中間指針第四次追補に基づき算定したことなどにより、第 2 四半期より 8,933 億円増加し、第 3 四半期で 1 兆 1,239 億円、これまでの累計は 4 兆 8,108 億円となりました。
- また、災害特別損失については、被災した資産の復旧等に要する費用の見積額について見直しを行った結果、第 3 四半期で 212 億円となっております。
- 表にはございませんが、このほかに、固定資産売却益 823 億円を特別利益として計上しております。

【スライド 6 通期業績予想 (主要諸元・影響額)】

- 予想の前提となる諸元(通期)ですが、販売電力量、原油 CIF 価格、為替レート等、1 月 15 日に公表しました前回予想から変更ございません。なお、為替レートにつきましては、通期で 1 ドル 99 円程度、下半期で 1 ドル 100 円程度としております。

【スライド 7 通期業績予想 (対前回予想比較)】

- 冒頭でもご説明しましたが、売上高や経常損益は前回見通しから変更ございません。当期純損益については、特別損益の第 3 四半期までの実績を反映したことなどから、連結、単独ともに 90 億円下方修正しております。

【スライド 8 通期業績予想 (対前年度実績比較)】

- このスライドでは、今回の通期予想を前年度実績と比較してお示ししています。単独ベースの増減要因表で説明します。
- 収益面では、一昨年実施した料金改定や燃料費調整制度の影響に売上高が増加し、経常収益としては、6,690 億円程度増加する見込みです。
- 一方、費用面においては、為替レートの大幅な円安化の影響などにより燃料費の増加が見込まれることなどから、合計 2,650 億円程度の経常費用の増加を見込んでいます。この結果、経常損益は前年度比 4,040 億円好転し、270 億円の利益となる見込みです。
- 当期純損益については、特別損益の影響などにより、前年度から 9,470 億円好転し、6,560 億円程度の利益となる見込みです。

【スライド 9 燃料消費実績・見通し】

- 燃料の消費実績および見通しについて紹介しています。
- 経済性に優れる石炭火力や LNG 火力を優先的に稼働させた結果、石炭および LNG の消費量が増加し、石油の消費量が減少しております。
- 常陸那珂火力 2 号機および広野火力 6 号機が 2013 年 4 月に試運転を開始し、同年 12 月に営業運転を開始したため、特に石炭の消費実績が大幅に増加しております。
- 2014 年 3 月期の燃料消費量見通しですが、前回見通しから変更ございません。なお、2013 年 3 月期実績と比べますと、石油の消費量が大幅に減少し、石炭の消費量が大きく増加する見込みです。

【スライド 10 経営合理化方策】

- 経営合理化策の柱である、「コスト削減」と「資産売却」について、その目標と進捗状況をお示ししています。
- コスト削減については、当社本体と子会社・関連会社の双方で取り組んでいます。新・総合特別事業計画で掲げた今年度の計画値、当社本体 7,862 億円、子会社・関連会社 410 億円については、達成できる見通しです。
- 資産売却については、不動産、有価証券、子会社・関連会社の処分を進めており、原則として今年度までの 3 年間で 7,074 億円の売却を計画していますが、これまでの累計は 7,595 億円となりました。

【スライド 11~12 原子力改革の取り組み】

- このスライドでは、当社の原子力改革の取り組みについてご紹介しております。2013 年 3 月 29 日に公表いたしました「原子力安全改革プラン」に基づき、原子力改革監視委員会から定期的にいただく提言なども踏まえ、改革プランを着実に実行しております。

【スライド 13 以降 第 3 四半期決算詳細データ、福島第一・柏崎刈羽原子力発電所について】

- 2014 年 3 月期第 3 四半期決算詳細データ、福島第一原子力発電所および柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組みについて紹介しております。

以 上